

## 東邦監査法人における実効的な組織運営（ガバナンス）に関する取組み

2021年11月16日

東邦監査法人

平成29年3月31日、監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会から「監査法人の組織的な運営に関する原則《監査法人のガバナンス・コード》」が公表されました。当該原則は多くの構成員からなる大手監査法人を念頭に策定されたものであり、中小規模の当監査法人では現在採用しておりません。

しかしながら、当該原則が策定された趣旨に鑑み、当監査法人としての実効的な組織運営に関する取組み状況を次のとおりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》	東邦監査法人における取組み
<p>原則 1 監査法人は、会計監査を通じて企業の財務情報の信頼性を確保し、資本市場の参加者等の保護を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与する公益的な役割を有している。これを果たすため、監査法人は、法人の構成員による自由闊達な議論と相互啓発を促し、その能力を十分に発揮させ、会計監査の品質を組織として持続的に向上させるべきである。</p>	
<p>指針 1-1 監査法人は、その公益的な役割を認識し、会計監査の品質の持続的な向上に向け、法人の社員が業務管理体制の整備にその責務を果たすとともに、トップ自ら及び法人の構成員がそれぞれの役割を主体的に果たすよう、トップの姿勢を明らかにすべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当監査法人は、「社会の負託に公正かつ誠実に応え、もって「信頼」される監査法人」を経営理念とし、「監査品質の維持・向上（監査の品質を何よりも重視する）」を経営方針の最重要項目として掲げております。</li> <li>◆法人内の研修会等の場を利用して、法人トップとしての所信表明を実施し、トップの姿勢を明らかにしております。</li> </ul>
<p>1-2 監査法人は、法人の構成員が共通に保持すべき価値観を示すとともに、それを実践するための考え方や行動の指針を明らかにすべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆品質管理本部において業務管理体制の更なる整備に取り組んでおり、社員会、理事会等がその取組み状況を適宜チェックしております。</li> <li>◆経営理念・経営方針・行動指針を法人執務室に貼付すると共にホームページ上においても掲載し、社員・職員に浸透するよう努めております。</li> </ul>
<p>1-3 監査法人は、法人の構成員の士気を高め、職業的懐疑心や職業的専門家としての能力を十分に保持・発揮させるよう、適切な動機付けを行うべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当監査法人では、監査の品質管理を重視した人事評価を行っており、各自が設定した目標に対する達成度合いも確認しております。</li> <li>◆人事評価は監査の品質管理を重視したものとなっており、人事評価により職業的懐疑心や職業的専門家としての能力を保持し発揮する動機づけがなされております。これらの評価は最終的には社員会において討議され、給与や昇格等を決定する際に考慮すべき重要な要素としております。</li> </ul>

<p>監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》</p>	<p>東邦監査法人における取組み</p>
<p>1-4 監査法人は、法人の構成員が、会計監査を巡る課題や知見、経験を共有し、積極的に議論を行う、開放的な組織文化・風土を醸成すべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当監査法人では、経営方針において「社員・職員の幸福の追求」を掲げており、これを受けた行動指針において「個人の人格を尊重した開放的組織風土を醸成する」と定めております。</li> <li>◆会計監査を巡る課題等については、主として品質管理部が必要に応じ電子掲示板等により情報発信しております。</li> <li>◆各監査現場やチームミーティングの場においては、職位や年次に関わらず、メンバーによる積極的な議論が行われております。</li> <li>◆社員・職員からの提案を踏まえ、品質管理部内で積極的な検討会議が行われております。</li> <li>◆法人内研修では、一部ディスカッション形式も採用し、有意義な意見交換がなされております。</li> <li>◆法人執務室は、すべてフリーアドレスとなっており、オープンな空間において社員・職員の自由な意見交換が行われております。</li> </ul>
<p>1-5 監査法人は、法人の業務における非監査業務（グループ内を含む。）の位置づけについての考え方を明らかにすべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆監査クライアントからの要望に対しては、独立性の制限に抵触しないよう十分留意しつつ、可能な限り対応しております。</li> </ul>

監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》	東邦監査法人における取組み
<p>原則 2 監査法人は、会計監査の品質の持続的な向上に向けた法人全体の組織的な運営を実現するため、実効的に経営（マネジメント）機能を発揮すべきである。</p>	
<p>指針 2-1 監査法人は、実効的な経営（マネジメント）機関を設け、組織的な運営が行われるようにすべきである。</p>	<p>◆当監査法人では、社員より選出した理事をメンバーとする理事会が機動的かつ効率的に法人運営に当たるとともに、最重要事項については社員会により意思決定を行っております。</p>
<p>2-2 監査法人は、会計監査に対する社会の期待に応え、組織的な運営を確保するため、以下の事項を含め、重要な業務運営における経営機関の役割を明らかにすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査品質に対する資本市場からの信頼に大きな影響を及ぼし得るような重要な事項について、監査法人としての適正な判断が確保されるための組織体制の整備及び当該体制を活用した主体的な関与</li> <li>・ 監査上のリスクを把握し、これに適切に対応するための、経済環境等のマクロ的な観点を含む分析や、被監査会社との間での率直かつ深度ある意見交換を行う環境の整備</li> <li>・ 法人の構成員の士気を高め、職業的専門家としての能力を保持・発揮させるための人材育成の環境や人事管理・評価等に係る体制の整備</li> <li>・ 監査に関する業務の効率化及び企業においても IT 化が進展することを踏まえた深度ある監査を実現するための IT の有効活用の検討・整備</li> </ul>	<p>◆指針 2-1 の記載内容をご参照ください。</p> <p>◆当監査法人の品質管理本部は、品質管理部、審査部、研修部、IT 推進部で構成されております。</p> <p>◆監査業務における重要事項については意見審査会で、最重要事項については臨時社員会での検討を経て、適正な判断が確保されるよう整備しております。</p> <p>◆監査基準・監査実務指針に従った経営者ディスカッションを含む企業理解のため、監査マニュアル等を整備しております。</p> <p>◆監査現場における OJT、研修制度を通して、人材育成に取り組んでおります。</p> <p>◆監査の品質管理を重視した人事評価が公平性をもって実施されております。</p> <p>◆IT 推進部は、深度ある監査を実現するため、日々、IT の有効活用に向けた検討を重ねております。</p>

<p>監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》</p>	<p>東邦監査法人における取組み</p>
<p>2-3 監査法人は、経営機関の構成員が監査実務に精通しているかを勘案するだけでなく、経営機関として、法人の組織的な運営のための機能が十分に確保されるよう、経営機関の構成員を選任すべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員から社員への昇格は、一定の形式的な昇格基準を満たした職員の中から、専門的知識、監査業務の品質、職業倫理の遵守状況、人格の誠実性、協調性、公正性、責任感等の観点から社員会で議論・検討のうえ決定しております。</li> <li>◆理事は社員会において社員の中から互選により選出しております。</li> <li>◆理事は監査実務に精通していることはもちろんのこと、法人の組織的な運営のためにリーダーシップを発揮できるかどうかを判断基準に選出しております。</li> </ul>

監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》	東邦監査法人における取組み
<p>原則 3 監査法人は、監査法人の経営から独立した立場で経営機能の実効性を監督・評価し、それを通じて、経営の実効性の発揮を支援する機能を確保すべきである。</p>	
<p>指針 3-1 監査法人は、経営機関による経営機能の実効性を監督・評価し、それを通じて実効性の発揮を支援する機能を確保するため、監督・評価機関を設け、その役割を明らかにすべきである。</p>	<p>◆当監査法人では、社員会が理事会を監督する仕組みとなっておりますが、経営機関としての社員会に関しては下記理由により、経営から独立した立場で監督・評価する機関を設けておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当監査法人は少人数で構成されており、各社員間の相互監督・牽制により経営の実効性を確保できること</li> <li>・全社員が無限連帯責任を負いながら、社員会または理事会により経営に参画していること</li> </ul>
<p>3-2 監査法人は、組織的な運営を確保し、公益的な役割を果たす観点から、自らが認識する課題等に対応するため、監督・評価機関の構成員に、独立性を有する第三者を選任し、その知見を活用すべきである。</p>	
<p>3-3 監査法人は、監督・評価機関の構成員に選任された独立性を有する第三者について、例えば以下の業務を行うことが期待されることに留意しつつ、その役割を明らかにすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織的な運営の実効性に関する評価への関与</li> <li>・ 経営機関の構成員の選退任、評価及び報酬の決定過程への関与</li> <li>・ 法人の人材育成、人事管理・評価及び報酬に係る方針の策定への関与</li> <li>・ 内部及び外部からの通報に関する方針や手続の整備状況や、伝えられた情報の検証及び活用状況の評価への関与</li> <li>・ 被監査会社、株主その他の資本市場の参加者等との意見交換への関与</li> </ul>	
<p>3-4 監査法人は、監督・評価機関がその機能を実効的に果たすことができるよう、監督・評価機関の構成員に対し、適時かつ適切に必要な情報が提供され、業務遂行に当たっての補佐が行われる環境を整備すべきである。</p>	

監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》	東邦監査法人における取組み
<p>原則 4 監査法人は、組織的な運営を実効的に行うための業務体制を整備すべきである。また、人材の育成・確保を強化し、法人内及び被監査会社等との間において会計監査の品質の向上に向けた意見交換や議論を積極的に行うべきである。</p>	
<p>指針 4-1 監査法人は、経営機関が監査の現場からの必要な情報等を適時に共有するとともに経営機関等の考え方を監査の現場まで浸透させる体制を整備し、業務運営に活用すべきである。また、法人内において会計監査の品質の向上に向けた意見交換や議論を積極的に行うべきである。</p>	<p>◆監査の現場及び法人執務室では、社員・職員を問わず自由な意見交換がなされており、社員・職員の双方向で必要な情報等を適時に共有しております。</p> <p>◆社員会・理事会・品質管理本部での決定事項は、適時に社員・職員へ通知し、また監査チームにおいてはチームディスカッションを通じて情報を共有しております。</p> <p>◆その他、指針 1-4 記載内容をご参照下さい。</p>
<p>4-2 監査法人は、法人の構成員の士気を高め、職業的専門家としての能力を保持・発揮させるために、法人における人材育成、人事管理・評価及び報酬に係る方針を策定し、運用すべきである。その際には、法人の構成員が職業的懐疑心を適正に発揮したかが十分に評価されるべきである。</p>	<p>◆指針 1-3 記載内容をご参照下さい。</p>
<p>4-3 監査法人は、併せて以下の点に留意すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人のそれぞれの部署において、職業的懐疑心を適切に発揮できるよう、幅広い知見や経験につき、バランスのとれた法人の構成員の配置が行われること</li> <li>・ 法人の構成員に対し、例えば、非監査業務の経験や事業会社等への出向などを含め、会計監査に関連する幅広い知見や経験を獲得する機会が与えられること</li> <li>・ 法人の構成員の会計監査に関連する幅広い知見や経験を、適正に評価し、計画的に活用すること</li> </ul>	<p>◆当監査法人の品質管理本部は、品質管理部、審査部、研修部、IT推進部で構成され、分野ごとにその知見や経験を考慮の上、社員・職員が配置されております。</p> <p>◆当監査法人では、非監査業務での経験や資格取得支援制度等を通して、社員・職員の会計監査に関連する幅広い知見や経験を獲得するための機会を提供しております。</p> <p>◆適正な人事評価を実施するとともに、計画的に社員・職員を配置することで、その能力を活用しております。</p> <p>◆その他、指針 1-3 記載内容をご参照下さい。</p>

監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》	東邦監査法人における取組み
<p>4-4 監査法人は、被監査会社の CEO・CFO 等の経営陣幹部及び監査役等との間で監査上のリスク等について率直かつ深度ある意見交換を尽くすとともに、監査の現場における被監査会社との間での十分な意見交換や議論に留意すべきである。</p>	<p>◆監査基準・監査実務指針に基づく、経営者とのディスカッション及び監査役等とのコミュニケーションにおいて、監査リスク等について率直かつ深度ある意見交換を実施しております。</p> <p>◆監査の現場においては、経理担当者等と適時に十分な意見交換や議論を行っております。</p>
<p>4-5 監査法人は、内部及び外部からの通報に関する方針や手続を整備するとともにこれを公表し、伝えられた情報を適切に活用すべきである。その際、通報者が、不利益を被る危険を懸念することがないように留意すべきである。</p>	<p>◆当法人では、法人内外からもたらされる情報に適切に対処するため「監査の品質管理規程」に方針及び手続を定めており、通報者が不当な取扱いを受けることがないように留意するとともに、伝えられた情報を適切に活用する方針となっております。</p>



監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》	東邦監査法人における取組み
<p>原則 5 監査法人は、本原則の適用状況などについて、資本市場の参加者等が適切に評価できるよう、十分な透明性を確保すべきである。また、組織的な運営の改善に向け、法人の取組みに対する内外の評価を活用すべきである。</p>	
<p>指針 5-1 監査法人は、被監査会社、株主、その他の資本市場の参加者等が評価できるよう、本原則の適用の状況や、会計監査の品質の向上に向けた取組みについて、一般に閲覧可能な文書、例えば「透明性報告書」といった形で、わかりやすく説明すべきである。</p>	<p>◆本原則への取組み状況をホームページ上で公表しております。</p>
<p>5-2 監査法人は、併せて以下の項目について説明すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計監査の品質の持続的な向上に向けた、自ら及び法人の構成員がそれぞれの役割を主体的に果たすためのトップの姿勢</li> <li>・ 法人の構成員が共通に保持すべき価値観及びそれを実践するための考え方や行動の指針</li> <li>・ 法人の業務における非監査業務(グループ内を含む。)の位置づけについての考え方</li> <li>・ 経営機関の構成や役割</li> <li>・ 監督・評価機関の構成や役割。監督・評価機関の構成員に選任された独立性を有する第三者の選任理由、役割及び貢献</li> <li>・ 監督・評価機関を含め、監査法人が行った、監査品質の向上に向けた取組みの実効性の評価</li> </ul>	<p>他の「原則」「指針」をご参照ください。</p> <p>指針 1-1 をご参照ください。</p> <p>指針 1-2 をご参照ください。</p> <p>指針 1-5 をご参照ください。</p> <p>指針 2-1 をご参照ください。</p> <p>原則 3 をご参照ください。</p> <p>原則 3、指針 5-4 をご参照ください。</p>
<p>5-3 監査法人は、会計監査の品質の向上に向けた取組みなどについて、被監査会社、株主、その他の資本市場の参加者等との積極的な意見交換に努めるべきである。その際、監督・評価機関の構成員に選任された独立性を有する第三者の知見を活用すべきである。</p>	<p>◆被監査会社との間では、経営者とのディスカッション、監査役等とのコミュニケーションにおいて意見交換が積極的に実施されています。</p> <p>◆株主、その他の資本市場の参加者等に対しては、日本公認会計士協会のホームページの上場会社監査事務所登録情報に品質管理システム概要書並びに説明書類を開示しており、それらを通じて当監査法人の品質管理の概要を発信しております。</p> <p>◆その他、原則 3 記載内容をご参照下さい。</p>

<p>監査法人の組織的な運営に関する原則 《監査法人のガバナンス・コード》</p>	<p>東邦監査法人における取組み</p>
<p>5-4 監査法人は、本原則の適用の状況や監査品質の向上に向けた取組みの実効性を定期的に評価すべきである。</p>	<p>◆当監査法人では、品質管理システムのモニタリングや監査業務の定期的な検証により監査品質の向上に向けた取組の実効性を定期的に評価しております。</p> <p>◆当監査法人としての実効的な組織運営に関する取組み状況について、今後定期的に評価していく予定であります。</p>
<p>5-5 監査法人は、資本市場の参加者等との意見交換から得た有益な情報や、本原則の適用の状況などの評価の結果を、組織的な運営の改善に向け活用すべきである。</p>	<p>◆当監査法人では、本原則の適用状況について今後定期的に評価していく予定であり、その評価結果と資本市場の参加者等との意見交換から得た有益な情報を、組織的な運営の改善に向けて活用していきます。</p> <p>◆その他、指針 5-3 記載内容をご参照下さい。</p>